

# 第1期中間レビュー

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**岡藤ホールディングス株式会社**

## 目 次

	頁
【事業の内容】 .....	1
【関係会社の状況】 .....	1
【従業員の状況】 .....	3
(1) 連結会社の状況 .....	3
(2) 提出会社の状況 .....	3
(3) 労働組合の状況 .....	3
【業績等の概要】 .....	4
【主要な経営指標等の推移】 .....	5
(1) 連結経営指標等 .....	5
(2) 提出会社の経営指標等 .....	5
【対処すべき課題】 .....	6
【中間連結財務諸表等】 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表（要旨） .....	7
(2) 中間連結損益計算書（要旨） .....	8
【中間財務諸表等】 .....	9
(1) 中間貸借対照表（要旨） .....	9
(2) 中間損益計算書（要旨） .....	9
(巻末資料)	
株主メモ .....	10

## 【事業の内容】

当社は、平成 17 年 4 月 1 日付で岡藤商事株式会社が株式移転により設立した持株会社であります。

当社グループ（当社および子会社 9 社）は、商品取引所法に基づき設立された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種上場商品の先物取引（商品取引所法第 2 条第 8 項第 1 号から第 4 号に規定する現物先物取引、現金決済先物取引、指数先物取引およびオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務および自己の計算に基づき執行する業務を主業務とする商品先物取引事業を主たる業務としております。なお、当社グループが商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令等による規制を受けております。

## 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の状況は以下のとおりであります。

### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、3	大阪市中央区	3,084,864	商品先物取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中 9 名がその役員 を兼任しております。 設備の賃貸借 同社より事業所を賃借して おります。 業務提携等 経営指導に関する契約を締 結しております。
株式会社オクトキュ ーピック (注) 7	東京都中央区	250,000	商品先物取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中 4 名がその役員 を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締 結しております。
岡藤ビジネスサービ ス株式会社 (注) 6	大阪市中央区	400,000	商品先物取引事業に 関連するその他の事 業	100.0	役員の兼任 当社役員中 7 名がその役員 を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約およ び業務委託に関する契約を 締結しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
岡藤情報サービス株式会社	東京都江東区	400,000	商品先物取引事業に 関連するその他の事 業	(100.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼任しております。
サン・キャピタル・マ ネジメント株式会社	東京都渋谷区	287,810	商品先物取引業	(90.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。
オカトーショウジ シンガポールプライ ベートリミテッド	シンガポール	3,750千 シンガポール ドル	商品先物取引業	(100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。
オカトーインベスト メントマネジメント 株式会社 (注)4	東京都中央区	150,000	商品投資顧問業	(49.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結 しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、商品先物取引関連事業における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の括弧内の数字(内書き)は、間接所有割合を記載しております。

6. 平成17年4月4日付で、岡藤商事株式会社が新設分割の方法により設立した会社であります。

7. 平成17年5月13日付で、岡藤商事分割準備株式会社が商号変更したものであります。また、平成17年6月27日付で、吸収分割により岡藤商事株式会社のインターネット取引部門を承継しております。

## 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品先物取引関連事業	546

(注) 1. 全社、商品先物取引関連事業という単一のセグメントに属しております。

2. 従業員は就業人員を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在

従業員数(人)	13
---------	----

(注) 従業員は就業人員を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 【業績等の概要】

### 経済環境

わが国経済は、企業収益や輸出の増加基調を背景に景況感が上向き、低調に推移してきた企業の生産活動も活発化ははじめ、雇用環境が改善する中、個人所得も増加しました。しかしながら、住宅投資は横ばいに推移し、個人消費も伸び悩みが見られるなど、景気全般としては緩やかな回復にとどまりました。

### 業界環境

当中間連結会計期間の商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行にともない、取引所会員の清算業務の効率化、委託者の利便性向上を目的に「株式会社日本商品清算機構」による清算業務が開始され、商品市場の信頼性向上に向けた一層の取組みがみられました。新法施行にともなう過渡期にあって業界全体では停滞色が強まりましたが、IT企業や外資系企業など異業種からの参入が活発化し、先行きの商品市場の拡大への期待を残しました。

なお、新規上場関連では、中部商品取引所における鉄スクラップ先物の上場に向けた取組みが進みました。（鉄スクラップ先物は平成17年10月11日取引開始）

商品市況は、天然ゴムと農産物市場が活況を呈した一方で、貴金属と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は104,430千枚（前年同期比73.9%）となりました。

### 営業概況

以上のような経済・業界環境の中、当社グループの委託売買高は2,266千枚となり、自己売買高を加えた当中間連結会計期間における総売買高は3,404千枚となりました。

また、当中間連結会計期間における損益につきましては、当社グループの主力市場である貴金属市場および石油市場の売買高が低調であったため受取手数料が2,890百万円にとどまるとともに、ディーリング業務も不調であったため、売買損失を61百万円計上したこと等により、連結営業損失1,080百万円、連結経常損失424百万円となり、連結中間純損失は762百万円となりました。

### 事業の種類別セグメント

当社グループは、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売、商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。なお、商品先物取引関連事業の主な内容別の業績は、つぎのとおりであります。

#### A．商品先物取引業

商品先物取引業は、当社グループの主力商品市場の売買高が低調であったこともあり、受取手数料2,866百万円、売買損失80百万円となりました。

#### B．商品投資販売業

商品投資販売業は、商品ファンドの新規設定が1本ありましたが、1本が満期償還を迎えたため運用額は微増にとどまり、販売手数料24百万円、管理報酬等141百万円となりました。

#### C．商品投資顧問業

商品投資顧問業は、運用成績が良好であったことなどから、投資顧問報酬333百万円となりました。

（注）当社は平成17年4月1日設立でありますので、前年同期との対比を行っておりません。

【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	3,368,920 (2,890,801)
経常損益(千円)	424,073
中間純損益(千円)	762,745
純資産額(千円)	14,553,046
総資産額(千円)	56,944,177
1株当たり純資産額(円)	1,565.9
1株当たり中間純損益(円)	82.06
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	-
自己資本比率(%)	25.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	9,523,931
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,133,662
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,992,478
現金及び現金同等物の中間 期末残高(千円)	6,334,328
従業員数(人)	546

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業収益(千円)	308,269
経常利益(千円)	127,249
中間純利益(千円)	71,420
資本金(千円)	5,000,000
発行済株式総数(千株)	9,965
純資産額(千円)	15,719,808
総資産額(千円)	15,802,793
1株当たり純資産額(円)	1,577.57
1株当たり中間純利益(円)	7.16
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	-
1株当たり中間配当額(円)	-
自己資本比率(%)	99.47
従業員数(人)	13

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【対処すべき課題】

当社グループでは経営機構を整備し、一層の効率化を図るため平成 17 年 4 月に持株会社体制へ移行いたしました。今後、より一層の専門性を持った子会社に互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造することを目指し、従来の商品市場におけるブローカレッジを提供するのみの視点から脱却し、多様化する投資家ニーズに柔軟に対応するべく、そのプレイヤーたる企業体を適時適切に配置し、グループ内でのノウハウや営業資産を有効活用することで、さらに高度な顧客サービスの実現をめざします。

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品の相場環境の変動などが業績に影響を与える可能性があります。当社グループといたしましては、商品先物取引事業を中心に商品投資販売業、商品投資顧問業の強化および外国為替証拠金取引など商品先物取引事業以外の収益源の拡大を図り、安定的に収益を確保できる強固な企業体質の構築及び企業価値の更なる向上を目指してまいります。



【中間連結財務諸表等】

(1) 中間連結貸借対照表(要旨)

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	7,386,518	1. 委託者未払金	54,030
2. 委託者未収金	258,713	2. 短期借入金	580,400
3. 有価証券	765,878	3. 一年以内返済予定の長期借入金	504,000
4. 商品	283,030	4. 一年以内償還予定の社債	280,000
5. 保管有価証券	4,378,294	5. 未払法人税等	126,900
6. 差入保証金	25,778,417	6. 未払消費税等	16,067
7. 委託者先物取引差金	2,299,660	7. 未払金	242,154
8. 繰延税金資産	652,944	8. 預り証拠金	29,312,745
9. その他の流動資産	2,456,233	9. 預り証拠金代用有価証券	4,378,294
10. 貸倒引当金	27,634	10. 賞与引当金	269,800
流動資産合計	44,232,055	11. その他の流動負債	1,888,384
固定資産		流動負債合計	37,652,777
(1) 有形固定資産		固定負債	
1. 建物	2,656,401	1. 社債	1,620,000
2. 土地	2,455,898	2. 長期借入金	1,300,800
3. その他の有形固定資産	323,415	3. 退職給付引当金	317,015
(2) 無形固定資産		4. その他の固定負債	4,857
1. 電話加入権	75,507	固定負債合計	3,242,672
2. ソフトウェア	672,328	特別法上の準備金	
3. その他の無形固定資産	36,383	1. 商品取引責任準備金 (商品取引所法第221条)	826,308
(3) 投資その他の資産		負債合計	41,721,758
1. 投資有価証券	1,686,065	少数株主持分	669,373
2. 出資金	257,649	資本の部	
3. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,268,860	資本金	5,000,000
4. 長期差入保証金	1,000,827	資本剰余金	2,261,911
5. 会員権	288,893	利益剰余金	9,456,835
6. 繰延税金資産	681,860	土地再評価差額金	1,920,583
7. 再評価に係る繰延税金資産	1,557,473	その他有価証券評価差額金	153,299
8. その他の投資その他の資産	537,234	為替換算調整勘定	59,349
9. 貸倒引当金	786,680	自己株式	339,066
固定資産合計	12,712,121	資本合計	14,553,046
資産合計	56,944,177	負債、少数株主持分及び資本合計	56,944,177

## (2) 中間連結損益計算書(要旨)

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

科 目		金 額 (千円)	
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,368,920
	(1) 商品先物取引事業収益		3,303,847
	1. 受取手数料	2,890,801	
	2. 売買損益	61,970	
	3. その他	475,016	
	(2) その他の営業収益	65,072	65,072
	販売費及び一般管理費	4,448,932	4,448,932
	営業損失		1,080,012
	営業外収益		787,084
	1. 受取利息	20,425	
	2. 受取配当金	29,701	
3. 有価証券評価益	694,138		
4. その他	42,819		
営業外費用		131,145	
1. 支払利息	81,557		
2. 有価証券売却損	5,963		
3. 社債発行費	19,750		
4. 新株発行費	1,155		
5. その他	22,719		
経常損失		424,073	
特 別 損 益 の 部	特別利益		9,500
	1. 貸倒引当金戻入	9,500	
	特別損失		690,434
	1. 固定資産除却損	18	
	2. 減損損失	34,473	
	3. 役員退職慰労金	67,200	
4. 長期特定金銭信託等償還損	588,400		
5. その他	341		
税金等調整前中間純損失			1,105,007
法人税、住民税及び事業税		130,255	
法人税等調整額		523,911	393,656
少数株主利益			51,393
中間純損失			762,745

【中間財務諸表等】

(1) 中間貸借対照表 (要旨)

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	33,833	1. 未払法人税等	64,263
2. 繰延税金資産	7,160	2. 未払消費税等	10,355
3. その他の流動資産	68,934	3. 賞与引当金	5,900
流動資産合計	109,928	4. その他の流動負債	2,466
固定資産		流動負債合計	82,985
(1) 投資その他の資産		負債合計	82,985
1. 関係会社株式	15,688,731	資本の部	
2. 長期差入保証金	500	資本金	5,000,000
3. その他の投資その他の資産	3,633	資本剰余金	
固定資産合計	15,692,865	1. 資本準備金	10,648,731
		利益剰余金	
		1. 中間未処分利益	71,420
		自己株式	344
		資本合計	15,719,808
資産合計	15,802,793	負債・資本合計	15,802,793

(2) 中間損益計算書 (要旨)

(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

科 目		金 額 (千円)	
経 常 損 益 の 部	営業収益		308,269
	1. 経営指導料	266,019	
	2. その他	42,250	
	販売費及び一般管理費	175,377	175,377
	営業利益		132,892
	営業外収益		131
	営業外費用		5,774
	経常利益		127,249
	税引前中間純利益		127,249
	法人税、住民税及び事業税	62,988	
	法人税等調整額	7,160	55,828
	中間純利益		71,420
	中間未処分利益		71,420

<b>株 主 メ モ</b>	
<b>岡藤ホールディングス株式会社</b>	
<b>営 業 年 度</b>	4月1日から翌年3月31日まで
<b>定時株主総会</b>	6月
<b>株主確定基準日</b>	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
<b>名義書換代理人</b>	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
<b>同事務取扱場所</b>	〒100 - 8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<b>(郵便物送付先)</b>	〒183 - 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
<b>(電話照会先)</b>	(住所変更等用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-175-417 (その他ご照会) フリーダイヤル 0120-176-417
<b>(インターネット ホームページURL)</b>	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
<b>同 取 次 所</b>	住友信託銀行株式会社 全国本支店
<b>1単元の株式数</b>	1,000株
<b>公告掲載新聞</b>	日本経済新聞